

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>新規事業1年目であることから上位目標<sup>1</sup>の達成にはある程度期間を要することが予想されるが、一部の指標においては事業の成果が表れ始めている。季節変動等の外部要因があるため活動開始前と実施中のデータを単純比較することはできないが、訓練された医療従事者に介助された分娩が、開始前と比較して36%増加しており(86→117人/月)、目標の20%増加を上回る数値となっている。また、予防可能な疾病の罹患率については、下痢症と皮膚疾患の症例数がそれぞれ34%、12%減少している(100→66人、58→51人/月)<sup>2</sup>。他方、マラリアや急性呼吸器感染症については増加傾向にあることから、引き続き状況改善に向けて注力していく必要がある。</p>
(2) 事業内容	<p>事業は当初の計画通り進み、活動はすべて実施された。当法人は新規事業の開始に伴い21名の現地スタッフを新規雇用し、感染症対策、水衛生、コミュニティ開発等に関する各種トレーニングやスタディツアーを実施した。また、州(1回)、郡(2回)、村区(12回)におけるアドボカシーミーティングをそれぞれのレベルで開催し、関連行政関係者や他の援助団体に対して本事業のコンセプトを共有すると同時に、相互連携・調整体制を構築するための基礎作りを行った。</p> <p><b>1) 基礎保健サービスの改善</b></p> <p>ナンタンコン地域補助保健センター(90.1平米:診察室2、分娩室、陣痛室、検査室、待合室、倉庫、トイレ、給水設備からなる施設および基礎保健スタッフ住居(64.1平米)を建設した他、サービス提供に必要な医薬品と医療器具70種、ベッドなどの備品7種を供与した。保健センターは2013年11月にナムトゥ郡保健局に譲渡され、その際の式典では保健センターのサービスについて周知するためのパンフレットを地域住民へ広く配布した。サービス内容に係る情報を提供するワークショップも同センター管轄下の全9村で開催し、合計232人の住民が参加した。なお建設に先立ち設立した保健委員会メンバーが、建設終了後の保健センターを運営管理している。また、受益者である住民を含むプロジェクト関係者の協力を得たことにより活動が予想を上回る進捗を見せたことから、当初2年目のフェーズ2において開始する計画を立てていた下記活動について、本事業期間中に実施することができた。</p> <p><b>■医薬品・医療用器具・備品の調達と譲渡</b></p> <p>事業対象地にあるマンサン地域保健センターに対し、ワクチン保管用冷蔵庫を1台、そして予防接種等のアウトリーチ活動用にバイク2台を調達し、譲渡した。また、同センター用に衛生施設(トイレ)を1棟建設した。</p> <p><b>2) 基礎保健知識の改善</b></p> <p>各対象村で健康促進アドボカシーミーティングが開催され、住民778人の参加を得た。同ミーティングでは自村の健康促進活動に積極的に取り組む「健康促進委員会」を設立し、各村の規模に応じて3~9名のメンバーが選出された。</p> <p>その後、各村の委員会メンバーは住民の基礎保健知識改善に向けた行動計画(アクションプラン)を作成した。</p> <p>1)の活動と同様に、フェーズ2において実施を計画していた下記の活動を本事業(フ</p>

<sup>1</sup> 上位目標:事業対象9村区において受益者の健康状態が改善される。

<sup>2</sup> 事業対象地にある郡立病院、地域保健センター、地域補助保健センター4ヶ所の計6医療施設より入手した2013年3月(活動開始前)および12月(実施中)のデータの比較より。

フェーズ 1) 期間中に開始することができた。

#### ■健康教育教材の作成

結核、呼吸器感染症、栄養に関するポスターとパンフレットを作成し、保健教育や啓発イベントがより効果的に実施された。特にポスターは各村で健康促進委員会メンバーが中心となって実施している保健教育で活用され、またパンフレットは対象地域の住民や保健衛生啓発イベントの参加者に広く配布された。

#### ■健康促進トレーニングの開催

保健教育などの健康促進活動を実施するために必要な知識とスキルの向上を目的に、各対象村の健康促進委員会のメンバー190名に対し2日間のトレーニングが1回ずつ開催された。

#### ■健康促進活動の実施

本事業スタッフと健康促進委員会のメンバーが中心となって、住民に対する保健衛生教育を180回実施し、合計3,609人の住民が参加した。

### 3) 水と衛生環境の改善

水と衛生に関するベースラインおよびフォローアップ調査を実施した。また、地域住民が利用する水源の質を調査するため、72カ所の水源よりサンプルを入手し、検査を実施した<sup>3</sup>。その結果、水源2ヶ所から大腸菌が検出され、該当の2村では水と衛生に関する教育を強化し、煮沸消毒やセラミックフィルターの使用を促進した<sup>4</sup>。各対象村で水と衛生アドボカシーミーティングを開催し、自村の水と衛生環境の改善に取り組む「水と衛生委員会」の設立を支援した。その後、各村の委員会メンバーは地域の水と衛生環境改善に向けた行動計画（アクションプラン）を作成した。さらに、啓発目的のため、各村にモデルトイレを1基建設した。

また、1)と2)同様、フェーズ2における実施を計画していた下記の活動を本事業（フェーズ1）期間中に開始することができた。

#### ■水と衛生活動の実施

水と衛生施設へのアクセスを改善するために、水供給施設6基、共用衛生施設（トイレ）170基、学校用衛生施設（トイレ）2棟、学校用貯水槽1基が住民主導で建設された。

#### ■水と衛生に関する教材の作成

保健衛生教育や啓発イベントをより効果的に実施するために、5つの衛生（食・水・手洗い・トイレ・環境）に関するポスターとパンフレットを作成した。ポスターは各村の「水と衛生委員会」のメンバーが実施している衛生教育で活用されており、パンフレットは対象地域の住民や衛生啓発イベントの参加者に広く配布された。

#### ■水と衛生トレーニングの実施

各対象村の「水と衛生委員会」のメンバー144名に対し、衛生教育や水衛生施設の設置・維持管理に必要な知識とスキルの向上を目的とした2日間のトレーニングを1回開催した。

<sup>3</sup> ヤンゴンにある国立保健研究所(National Health Laboratory or NHL)に検査を依頼した。

<sup>4</sup>本報告時点（2014年4月）で、該当2村における大腸菌による被害は見られていない。

	<p>■<b>水関連施設の譲渡</b></p> <p>完成した施設（水供給施設、学校用衛生施設・貯水槽、共用衛生施設）を、各村の水と衛生委員会、郡教育局、郡保健局にそれぞれ譲渡した。</p> <p>■<b>衛生促進イベントの開催</b></p> <p>世界手洗いの日（10月15日）に、衛生啓発を目的としたイベントを学校や村など14カ所で開催し、2,000人を超える住民の参加を得た。また、シャン族の正月（12月2日）に保健衛生啓発を目的としたイベントを開催し、2日間で団体ブースに1,000人以上の住民が訪れた。各イベント時に、パネル展示、啓発DVDの上映、クイズ、パンフレットの配布等を行い、直接受益者以外の地域住民に対しても事業内容や保健衛生に関するメッセージを広く伝えることができた。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p><b>1) 基礎保健サービスの改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当法人は、保健省の規格に沿ってナンタンコン地域補助保健センターの建設に協力し、郡保健局と協議の上、医薬品・医療用器具・医療用資機材を供与した。同センターは2013年12月に医療サービスの提供を開始し、2014年1月末までに5歳未満児83人を含む241人の患者が治療に訪れている。同センターを含む事業地に存在する公的医療施設6カ所の利用者数は事業開始前と比較して139%増加した(1,143人→2,729人/月)<sup>5</sup>。医療へのアクセスが大幅に改善された背景として、保健教育やワークショップを通じて公的医療施設の利用を促進したことが挙げられるが、同時期に保健局がマラリア治療薬や抗生物質など、一部の治療薬を無料で提供するようになった<sup>6</sup>ことも要因として考えられる。また建設に先立ち設立した事業管理委員会および保健委員会は、それぞれ運営ガイドラインを策定しており、2013年8月～2014年1月に開催した各月例会合には委員会メンバーの100%が出席した。</li> <li>事業地の中心部に位置するマンサン地域保健センターにワクチン保管用冷蔵庫1台とバイク2台を供与したことで、遠隔地の村を巡回して予防接種等を行うアウトリーチ活動がより活発に行われるようになった。以前は3カ月に1回管轄の村を巡回していたが、バイク供与後は毎月1回訪問できるようになった。さらに、同センターの老朽化した衛生施設（トイレ）が使用できなくなっていたため、衛生施設1棟（トイレ3基）を建設し、現在はセンターのスタッフや患者が衛生施設を利用できるようになった。</li> <li>ナンタンコン村に地域補助保健センターを建設する前は、村の女性の6割が自宅で医療従事者の介助を受けることなく出産していたため、緊急搬送が間に合わずに合併症で命を落とす女性もいた。センターが建設されたことで、妊婦や母親が容易に産前産後健診を受診できるようになった。また、定期的な予防接種の提供により、子どもたちを感染症から守ることができるようになった。</li> </ul> <p><b>2) 基礎保健知識の改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前述の通り、保健教育は事業2年目の実施を予定していたが、住民の基礎保健知識のレベルが予想以上に低かったことを受け、2013年8月に開始した。2014年1月までの半年間に、本事業スタッフと各対象村の健康促進委員会メンバーが、保健教育を180回実施し、全受益者の約45%にあたる3,609人が参加した。受益者の大半はこれまで保健教育を一度も受けたことがなかったため、風土病であるマ</li> </ul>

<sup>5</sup> 事業対象地にある郡立病院、地域保健センター、地域補助保健センター4ヶ所の計6医療施設より入手した2013年3月(活動開始前)および12月(実施中)のデータの比較より。

<sup>6</sup> 2013年から2014年にかけて保健省の予算が増額されたことを受け、一部の疾患に対する治療が無料で提供されるようになった。

ラリアの予防といった比較的身近で分かりやすいトピックを扱った。その結果、マラリアの感染経路について正しく答える男性が事業開始前の30%から79%(49%改善)に、女性は28%から76%(48%改善)に増加した<sup>7</sup>。他方、結核やHIV/エイズについては事業終了直前に開始したため、知識レベルが低く留まっている。2年目の活動では、これらのトピックも含め、各村の健康促進委員会メンバーが率先して保健教育を行っていきけるよう、引き続き支援していく予定である。

- ・健康促進トレーニングには健康促進委員会メンバーの86%が参加した。保健教育を事業1年目に開始したことで、対象村の住民の健康希求行動に改善が見られている。例えば、これまでは生後間もない子どもに母乳ではなく粥を与える習慣が定着していたが、保健教育の継続により生後6か月間の完全母乳保育を実践する母親が増加している。また、保健教育で得た結核の知識のお陰で家族の初期症状に気が付くことができ、早い時期に病院で結核治療を開始することができた住民も見られた。

### 3) 水と衛生環境の改善

- ・対象地域の住民と共に水供給施設を6基設置したことで、安全な水へのアクセスが事業開始前の15%から45%に改善され、目標である30%増加を達成する形となった。建設では住民が労働の100%を負担した他、必要資材についても14%~33%(平均25%)を負担した。また、共用衛生施設(トイレ)の建設においても住民が労働の100%を負担し、ハエ防止型衛生施設の使用率は事業開始前の22%から28%に改善された<sup>8</sup>。
- ・水供給施設と衛生施設の設置を行う際、5つの衛生(食・水・手洗・トイレ・環境)をテーマにした啓発活動を行った。事業開始前には男性の42%と女性の33%が飲料水を煮沸処理せずに飲用していると答えたが、フォローアップ調査時にはそれぞれ64%と60%に改善された(22%、27%改善)。また、事業開始前は男性の37%と女性の55%がトイレ使用後に石鹸で手を洗っていると答えたが、それぞれ70%と75%に改善された(33%、20%改善)<sup>9</sup>。手洗い習慣については、2013年10月に開催した「世界手洗いの日」イベントの後に大幅に改善されたことから、事業2年目においてもイベントにおける大規模な啓発活動を計画している。
- ・対象地域にある小学校3校に学校用衛生施設(トイレ)2棟と、学校用貯水槽1基を設置したことにより、児童214人が衛生的なトイレや安全な水にアクセスできるようになった。建設においては、地域住民や学校職員が労働の100%を負担した他、建設費の4~29%(平均17%)を負担した。
- ・水と衛生に関するトレーニングには、水と衛生委員会メンバーの74%が参加した。事業2年目では、メンバーの80%以上がトレーニングに参加できるよう、積極的に働きかける。
- ・水供給施設の設置によって、これまで畑仕事に出ている親の代わりに水汲みを行っていた子どもたちが学校での授業に集中できるようになった。また、以前は家畜の糞や農薬が混入した川を使用していたため、下痢症や皮膚病が頻繁に発生していたが、水供給施設・共用衛生施設の設置と啓発活動を同時に行ったことで、これらの症例が減少するだけでなく、手洗い等の衛生習慣が大幅に改善されている。

<sup>7</sup> 当法人ベースライン調査(2013年7月)およびフォローアップ調査(2013年12月)より。

<sup>8</sup> 当法人ベースライン調査(2013年7月)およびフォローアップ調査(2013年12月)より。なお、フォローアップ調査時には共用衛生施設170基の設置が終わっていなかったことから、設置後の使用率はこれよりも高い数値が推測される。

<sup>9</sup> 当法人ベースライン調査(2013年7月)およびフォローアップ調査(2013年12月)より。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p><b>1) 基礎保健サービスの改善</b></p> <p>ナンタンコン地域補助保健センターの建設に伴い、同保健センターの維持管理を行う保健委員会が設立された。同委員会は、ナムトウ郡保健局の監督の下、同保健センターに配属されている基礎保健スタッフ2名とともに、運営および維持管理を行っており、策定したガイドラインに沿って月例会合を実施したり、緊急搬送および施設メンテナンス用の基金管理を行ったりしている<sup>10</sup>。これらのマネジメントが実施・確立されていくことで、基礎保健サービスが継続的に提供され、今後一層充実していくことが期待される。</p> <p><b>2) 基礎保健知識の改善</b></p> <p>各村に設立した健康促進委員会が継続的に機能し、地域住民を対象とした保健衛生教育が自主的に実施されるよう、委員会メンバーを対象とした知識・スキル向上を目的としたトレーニングを開始した。事業2年目の活動では、これらのトレーニングを継続しつつ、郡保健局や郡教育局との連携を強化し、例えば学校での保健衛生教育や妊娠適齢期の女性を対象とした栄養教育を実施することによって、健康促進活動のインパクトが地域全体に及ぶよう計画している。これらの取り組みを通じて、将来、地域住民と行政が協力して保健衛生改善活動を実施していくための道筋をつけたい。</p> <p><b>3) 水と衛生環境の改善</b></p> <p>水・衛生関連の建設については、住民が自ら労働や建設費の一部を負担することで、住民のオーナーシップやリーダーシップを高める働きかけをした。水と衛生委員会メンバーに対するトレーニングでは、施設の適切な使用方法やメンテナンス技術についても指導を行い、今後も委員会メンバーが中心となって施設の適切な維持管理を行えるよう能力強化を図った。事業2年目の活動でも、委員会メンバーを対象としたトレーニングを4回開催する計画である。</p>
------------------	--

<sup>10</sup> 対象地域の住民が毎月少額の寄付を行っており、それを「緊急搬送基金」として積み立てている。